

議案第 37 号

平成 27 年度羽曳野市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

平成 27 年度 羽曳野市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

平成 27 年度羽曳野市の介護保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,745 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,798,141 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 23 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
3 国庫支出金	
	2 国庫補助金
5 府支出金	
	3 府補助金
7 繰入金	
	1 一般会計繰入金
歳 入	合 計

歳 出 予 算 補 正

補 正 前 の 額	補 正 額	計
2,241,730 <small>千円</small>	273 <small>千円</small>	2,242,003 <small>千円</small>
2,241,730	273	2,242,003
2,060,394	484	2,060,878
393,199	484	393,683
1,312,054	242	1,312,296
37,759	242	38,001
1,497,419	3,746	1,501,165
1,497,375	3,746	1,501,121
9,793,396	4,745	9,798,141

歳 出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
7 地域支援事業費	
	2 包括的支援事業・任意事業費
歳 出	合 計

補正前の額	補正額	計
301,665 ^{千円}	3,503 ^{千円}	305,168 ^{千円}
207,085	3,503	210,588
215,966	1,242	217,208
154,817	1,242	156,059
9,793,396	4,745	9,798,141

歳入歳出補正予算

1. 総括 (歳入)

款	補正前の額 A 千円
1 保険料	2,241,730
3 国庫支出金	2,060,394
5 府支出金	1,312,054
7 繰入金	1,497,419
歳入合計	9,793,396

事項別明細書

補正額 B 千円	計 C (A + B) 千円
273	2,242,003
484	2,060,878
242	1,312,296
3,746	1,501,165
4,745	9,798,141

(歳出)

款	補正前の額 A 千円	補正額 B 千円	計 C (A + B) 千円
1 総務費	301,665	3,503	305,168
7 地域支援事業費	215,966	1,242	217,208
歳出合計	9,793,396	4,745	9,798,141

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源 千円
国(府)支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
			3,503
726		516	
726		516	3,503

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	補正前の額 A 千円	補正額 B 千円	計 C(A+B) 千円
1. 第1号被保険者保険料	2,241,730	273	2,242,003
計	2,241,730	273	2,242,003

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

5. 地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	60,246	484	60,730
計	393,199	484	393,683

(款) 5. 府支出金

(項) 3. 府補助金

2. 地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	30,123	242	30,365
計	37,759	242	38,001

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	30,463	243	30,706
4. その他一般会計繰入金	300,867	3,503	304,370
計	1,497,375	3,746	1,501,121

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

節		説明
区分	金額 千円	
2. 現年度分普通徴収保険料	273	現年度分普通徴収保険料追加

1. 現年度分	484	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度追加
---------	-----	----------------------------

1. 現年度分	242	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度追加
---------	-----	----------------------------

1. 現年度分	243	地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）現年度追加
1. 職員給与費等繰入金	3,503	職員給与費等繰入金追加

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前 A	補正額 B	計 C(A+B)	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	千円 207,085	千円 3,503	千円 210,588	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,503
計	207,085	3,503	210,588	0	0	0	3,503

区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	2,785	職員手当等追加
4. 共済費	263	共済費追加
7. 賃金	255	非常勤職員賃金追加

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	85,315	1,213	86,528	709	0	504	0
2. 任意事業費	69,502	29	69,531	17	0	12	0
計	154,817	1,242	156,059	726	0	516	0

2. 給料	122	職員給追加
3. 職員手当等	992	職員手当等追加
4. 共済費	99	共済費追加
7. 賃金	29	非常勤職員賃金追加

給 与 費

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(0) 27	0	95,252	66,848	162,100
補 正 前	(0) 27	0	94,930	63,071	158,001
比 較	(0) 0	0	322	3,777	4,099

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,589	10,128	3,840	1,919	4,226
	補 正 前	2,589	8,109	3,840	1,919	4,226
	比 較	0	2,019	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
32,086	194,186	
31,724	189,725	
362	4,461	

特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
0	1,613	1,200	41,333	0	0	
0	1,613	1,200	39,575	0	0	
0	0	0	1,758	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	322	給与改定に伴う増減分	322
職員手当等	3,777	制度改正に伴う増減分	2,948
		その他の増減分	829

説 明	備 考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上額 918 円	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 給与改定の実施時期 平成27年4月1日
・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 1,993 千円 ・期末勤勉手当 955 千円	【地域手当】 ・地域手当の支給割合の引上げ 8% → 10% ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日 【期末勤勉手当】 ・平成27年12月期の勤勉手当の支給月数を引上げ 0.75月 → 0.85月 (0.35月 → 0.4月)
・給料の改定に伴う増減分 ・地域手当 26 千円 ・期末勤勉手当 105 千円 ・地域手当の改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 698 千円	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	備 考
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,506
	平均給与月額 (円)	349,133
	平均年齢 (歳)	38歳07月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,133
	平均給与月額 (円)	344,504
	平均年齢 (歳)	37歳09月

イ. 初任給

区分		一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	改定後	154,300	144,600
	改定前	151,800	142,100
大学卒	改定後	183,300	176,700
	改定前	180,800	174,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(0) 2	(—) 9.1
	2 級	(0) 7	(—) 31.8
	3 級	(0) 1	(—) 4.5
	4 級	(0) 3	(—) 13.7
	5 級	(0) 4	(—) 18.2
	6 級	(0) 1	(—) 4.5
	7 級	(0) 3	(—) 13.7
	8 級	(0) 1	(—) 4.5
	計	(0) 22	(0.0) 100.0
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(0) 2	(—) 11.1
	2 級	(0) 6	(—) 33.3
	3 級	(0) 1	(—) 5.6
	4 級	(0) 1	(—) 5.6
	5 級	(0) 4	(—) 22.2
	6 級	(0) 1	(—) 5.6
	7 級	(0) 3	(—) 16.6
	8 級	(0) 0	(—) —
	計	(0) 18	(0.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	副 主 査 主 査	主 幹	課 長 補 佐	参 事 課 長 副 理 事	審 議 官 理 事 長

エ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無) 有	
改定前	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無) 有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

オ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	(0) 27
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。